

モバイル環境やセキュリティを考慮した名前解決方式とその検証環境の研究開発（株式会社 東芝）平成16年度事後評価結果

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>複数の名前解決機構を利用するための名前解決システムをFreeBSD並びにLinux上で開発し、基礎検証までを行っており、今後の展開と発展につなげることが可能な成果を得られていると判断される。また、BINDサーバに関しては、BINDの性能劣化要因がデータベース検索とマルチプロセッサ対応にあることを明らかにするとともに、一部のコードはBINDに採用されている。研究開発成果としては十分な成果を挙げた研究開発課題であると認められる。研究開発の面での費用対効果もきわめて優れている</p> <p>今後の、成果のデファクト化と国際標準化機関への働きに期待したい。特に、BINDの参照ソフトウェアをグローバルに提供しているISC社との関係を樹立していることは、グローバルなDNSシステムの品質向上と高機能化に向けた活動への日本からの貢献となるとともに、デファクト化の活動に我が国の組織が深く関与する可能性を持っている。</p> <p>DNSシステムは、特に近年、これまでのインターネットの名前解決システムという形態ではなく、Auto-ID/EPG-Globalに代表されるようなユビキタスインフラを支えるミドルウェア基盤としての展開、あるいはVoIPにおけるSIPやENUMの動作に必須の基盤として流用また統合化されようとしている。このような新たな適用領域において、本成果の対応により、容易に実現するプラットフォームとして産業界に提供可能であろう。これは、開発経費の削減（開発効率の向上）と、個別の企業のソフトウェアや知的財産の制約を減少させるという側面も持つと考える。この観点から、投入費用に対する成果自体は、そのグローバル性、デファクト化への可能性を考慮し非常に大きいと評価される。また、オープンソースでの公開を行うことによる企業における開発コストの削減は、極めて大きくなると考える。</p> <p>本研究開発による汎用名前エンジンは様々な分野に応用可能な基盤の技術であり、様々な分野における応用が可能である。その中でも今後急速な発展が見込まれるRFID応用システムについては、地に足のついた事業展開を想定しており、マーケットの中で一定のシェアを獲得することが予見される。また、家庭用ブロードバンドルータについては、RFID応用システムより市場規模は小さいもののキャリア・ISPとの連携を前提として、ユーザーに新たなネットワーク体験を提案するという戦略的な計画である。いずれについても東芝グループという背景を十分に生かし、総合力で事業化計画の実現可能性を高めており、妥当なものであると考えられる。</p>